

指標の分析

令和6年度までの目標値である車両更新整備計画台数64台に対し39台整備しており、整備台数は計画的に管理されている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①車両更新整備事業では、30m級はしご付消防自動車1台(飯能日高消防署)、水槽付消防ポンプ自動車1台(広瀬分署)、消防ポンプ車1台(富岡分署)計3台の車両を更新した。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣更新整備計画に基づき防火衣41着を更新した。また、墜落制止用器具配備計画に基づき墜落制止用器具338個を配備した。
- ③消防水利整備事業では、消防水利を68基設置、67基を修繕し、適正な維持管理に努めた。
- ④消防活動事業では、各種研修へ7回175人の職員を派遣、更に各種訓練、会議へ5回7人の職員を派遣した。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、訓練等が中止になったことから、計画よりも各種研修派遣、訓練参加人数が減少した。

今後の課題

- ①車両更新整備事業では、車両更新に伴う、財政負担の軽減を考慮しなければならない。また、車両整備計画に基づき、現有車両のより効率的な車両配置が必要である。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣の仕様について、継続的に見直しを行う必要がある。また、防火衣更新整備計画に基づき、効率的かつ計画的な更新をすることが必要である。
- ③消防水利整備事業では、水道管敷設替え工事に伴う消火栓の設置及び防火水槽の撤去・修繕には多額の費用を要するため、構成市の担当部署と連携を密にし効率よく実施する必要がある。
- ④消防活動事業では、災害現場経験の豊富な職員が退職することにより、若年層職員の育成が急務である。

今後の展開

- ①車両更新整備事業では、現有車両の適正配備について精査する。
- ②消防機械器具整備事業では、防火衣の仕様及び防火衣更新整備計画を継続的に見直す。
- ③消防水利整備事業では、消防水利の設置及び防災上の配慮に関する基準に基づき、開発行為に係る防火水槽等の設置について指導する。また、消火栓の設置に当たっては、構成市の財政、上水道担当部署と調整を図りつつ、消火栓の適正配置に取り組んでいく。
- ④消防活動事業では、知識技術を継承するため局内研修、派遣研修及び効果的な活動訓練を計画するとともに、消防活動における教育体制強化に取り組んでいく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和3年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度		
			決算額(千円)					
1	車両更新整備事業(消防局)	311 消防車両等の整備	行政管理(財産等管理/要綱等)	302,245	A	A	A	
2	消防機械器具整備事業(消防局)	311 消防車両等の整備	行政管理(財産等管理/要綱等)	17,966	B	1	A	B
3	消防水利整備事業(所沢中央消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	42,990	B	1	B	B
4	消防水利整備事業(所沢東消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	1,323	B	1	B	B
5	消防水利整備事業(狭山消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	16,625	B	1	B	B
6	消防水利整備事業(入間消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	24,798	B	1	B	B
7	消防水利整備事業(飯能日高消防署)	312 消防水利の整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	27,942	B	3	B	B
8	消防活動事業(消防局)	313 災害対応力の向上	教育(教育/要綱等)	3,386	A		A	A
9	消防活動事業(所沢中央消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	5,427	B	1	B	A
10	消防活動事業(所沢東消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	4,704	B	1	B	A
11	消防活動事業(狭山消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	5,248	B	1	B	A
12	消防活動事業(入間消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	5,310	B	1	B	A
13	消防活動事業(飯能日高消防署)	313 災害対応力の向上	行政管理(財産等管理/要綱等)	4,575	B	1	B	A
14				0				
15				0				
16				0				
17				0				
18				0				
19				0				
20				0				
小 計				462,539				
合 計				462,539				

構成事務事業の 適応性	消防活動体制の強化に向けた消防車両等の整備、消防機械器具の整備及び災害対応力の向上を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	--